

農業農村整備事業等再評価地区別資料

局	名	九州農政局
---	---	-------

都道府県名	宮崎県	関係市町村名	にしもろかたぐんたかはるちょう 西諸県郡高原町
事業名	水利施設等保全高度化事業	地区名	うしろかわうちいっき 後川内1期
事業主体名	宮崎県	事業採択年度	平成 25 年度
〔事業内容〕 事業目的： 本地区は、宮崎県西部に位置した畑作地帯であり、ごぼうや里芋、ほうれん草、飼料などを中心に栽培してきたが、用水施設が未整備で、干ばつ被害を受けやすく、区画も不整形で小区画のため、営農に支障を来している。 このため、本事業により区画整理及び用水施設を整備することにより、営農労力の省力化や安定した農業用水を確保することで、担い手農家を中心とした農業経営の安定及び生産性の向上を図り、本地域全体として農業競争力の強化を図るものである。 受益面積： 51ha 主要工事計画： 農業用排水施設整備 51ha 区画整理 32ha（整地工 32ha、農道 8 km、排水路 6 km） 総事業費： 1,870 百万円（計画総事業費：1,833 百万円） 工期： 平成 25 年度～令和 7 年度（計画工期：同左） 関連事業： 国営かんがい排水事業西諸地区			
〔項目〕 ア 事業の進捗状況 本地区の区画整理は、令和 4 年度までの進捗率が 87.5%であり、今後、残り 4ha の整備を進める予定である。農業用排水施設整備については、令和 4 年度までの進捗率が 23.5%であるが、既に幹線の用水施設整備は完了しており、今後、残り 39ha の末端施設の整備を進める予定である。 ① 計画工期に対して著しい変更は認められないか 本地区は、平成 25 年度に事業採択されたものの、埋蔵文化財発掘調査に時間を要したことから工期を延伸することとなった。その後は区画整理及び農業用排水施設整備が進み、残事業の整備も令和 7 年度完了に向け計画的に事業進捗を図る予定である。 ② 元負担等について、関係者間の合意形成が図られているか 地元負担について関係者との合意形成が図られている。 イ 関連事業の進捗状況 本地区の関連事業は「国営かんがい排水事業西諸地区」である。令和元年度に事業完了しており、水源施設である浜ノ瀬ダムの供用がすでに開始されている。 ① 「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われているか 農業農村整備事業管理計画に即し、適切に連携・調整が行われている。			

- ② 国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られているか
国営事業は完了しており、本事業についても早期完了を図る。

ウ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化

- ① 受益面積の増又は減が10%未満であるか
計画変更(令和4年3月計画確定)以降、受益面積の変動は生じていない。
- ② 主要工事計画の著しい変更が認められないか
計画変更(令和4年3月計画確定)以降、主要工事計画の変更はない。

エ 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化(費用対効果分析の結果を含む)

本地区は、農業効果の算定基礎となる地域農業振興の基本方針などの諸情勢の変化を踏まえて令和3年度に計画変更を行っており(計画確定:令和4年3月)、策定して間もない計画のため費用対効果分析の基礎となる要因の変化は生じていない。

- ① 工法や事業量の変更に伴う事業費増分(労賃又は物価の変動によるものを除く。)が計画事業費の10%未満であるか
計画変更(令和4年3月計画確定)以降、工法や事業量の変更に伴う事業費増分(労賃又は物価の変動によるものを除く。)はない。
- ② 市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られているか
高原町の農業振興地域整備計画と整合が図られている。
- ③ 費用対効果分析の結果
(B/C) 1.05 (現計画時:1.06)

オ 環境等の調和への配慮

本地区は、高原町の田園環境マスタープランに基づき環境配慮区域に区分されている。
本地区内では、生態系に影響を及ぼさないよう工事实施に際して、アスファルト舗装切断時の濁水・汚泥処理、及び機械の騒音対策・排ガス対策機械を使用し周辺環境への配慮を行っている。
今後も同様の対応を行っていく。

カ 事業コスト縮減等の可能性

農業用排水施設整備の管理設時の埋設深さについて浅埋設(1.2m→0.6m)とし、コスト縮減に努めている。
今後、実施予定の工事においても、積極的にコスト縮減に努めることとする。

キ 地元(受益者、地方公共団体等)の意向

区画が狭小かつ不整形であるため、天水に頼った営農をしており、農家戸数減少や高齢化の進行により耕作者が減少し、耕作放棄地が増えることが危惧されていた。そのため、区画整理を行い生産性の向上を図り、また、国営事業の用水を活用することにより、天候に左右されない安定した農業経営が可能となり、現在では、ごぼうやほうれん草等の加工・業務用野菜を生産する法人も参入し地域でも主要な生産基地となってきている。今後も、担い手への集積を進め、担い手集積率を後川内地区全体で13%(平成25年度)から58%(令和7年度)まで増加させる計画としている。

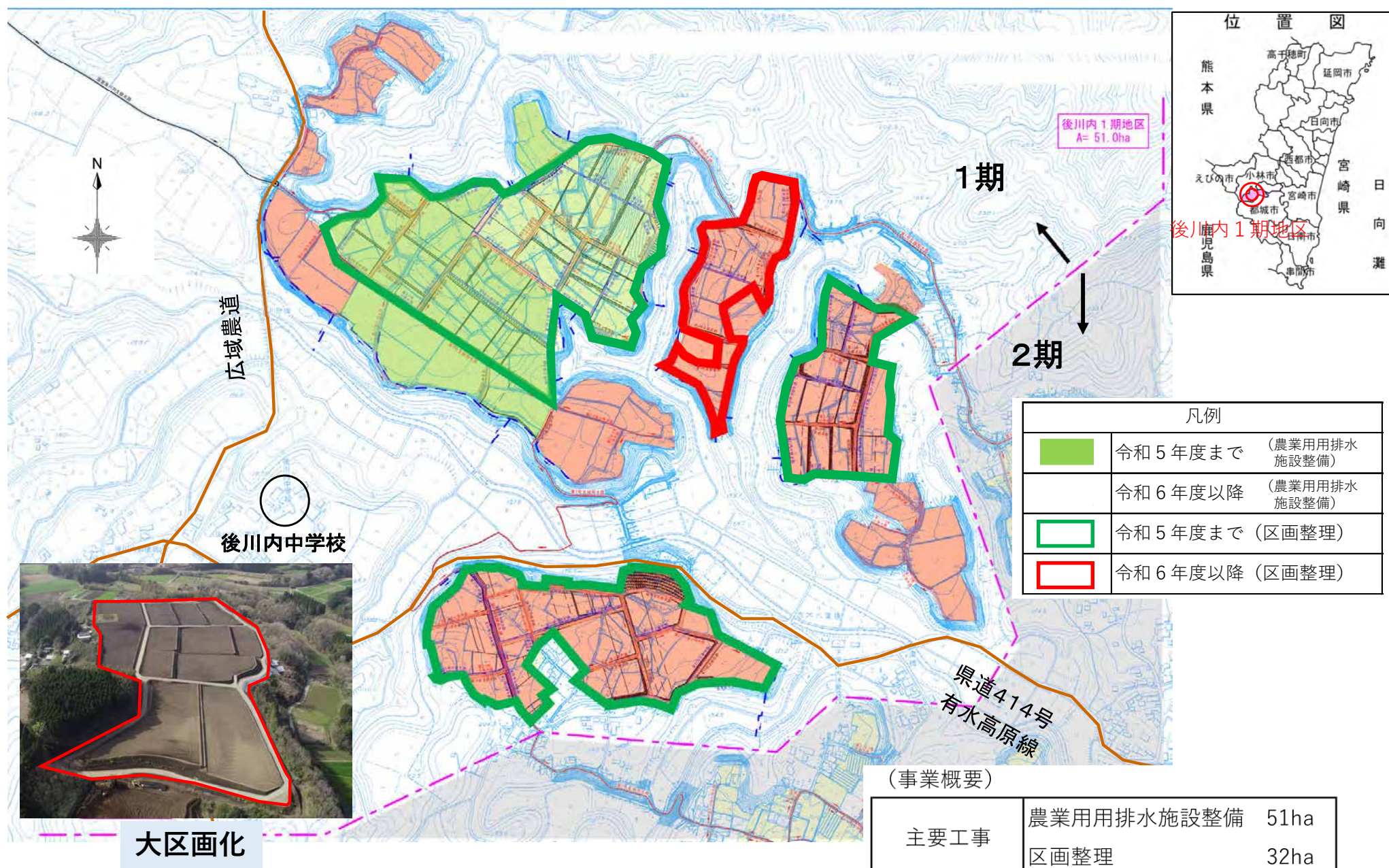
地元農家も安定した水利用や生産性の向上のため、本事業による畑地かんがい施設整備や区画整理の基盤整備の早期完了を要望している。

ク その他

第1回計画変更年月日(計画確定日) 令和4年3月30日。

事業主体の 事業実施方針	継続する。
事業主体の 予算要求方針	令和6年度予算を要求する。
第三者 の意見	本地区では、関連事業で整備された浜ノ瀬ダムの供用が開始されている。 本地区では既に区画整理及び畑地かんがい施設の整備が実施されたほ場では、ピーマンや枝豆等の高収益作物の作付面積増が図られる等、効果が発現している。 地元においては、更なる生産性向上のため、本事業の早期完成が望まれている。 今後とも区画整理及び畑地かんがい施設を迅速に整備し、コスト縮減を図りつつ、着実な事業の推進が望まれる。
補助金 交付の方針	予算を割り当てる。

うしろかわうちいき
「後川内 1 期地区」事業概要図 【No.10】



農業農村整備事業等再評価地区別資料

局	九州農政局
---	-------

都道府県名	鹿児島県	関係市町村名	曽於市
事業名	水利施設等保全高度化事業	地区名	第三曽於北部2期
事業主体名	鹿児島県	事業採択年度	平成 25 年度
〔事業内容〕 事業目的： 本地区は、鹿児島県の大隅半島の北部に位置し、鹿児島特有の火山灰土壌（シラス）に覆われ、保水性に乏しい特殊土壌地帯である。畑地かんがい施設が未整備であることから生産性の低下により農業所得の向上が図れない状況にある。このような状況を打開するため、平成 8 年度から国営曽於北部水利施設の整備が進められており、本地区はその関連事業地区として支線配水路と散水施設を整備し、畑地かんがい用水の安定供給を図る。 また、畑地かんがい施設の整備により、営農における労力軽減及び農産物の増収を目的として農業経営の安定確保と、農業競争力の強化を図るものである。 受益面積： 385ha 主要工事計画： 農業用排水施設整備 385ha 総事業費： 3,244 百万円（計画総事業費：3,065 百万円） 工期： 平成 25 年度～令和 9 年度（計画工期：平成 25 年度～令和 7 年度） 関連事業： 国営かんがい排水事業曽於北部地区			
〔項目〕 ア 事業の進捗状況 本地区の農業用排水施設整備は令和 4 年度までの進捗状況で 72.4 %である。今後、整備予定の幹線・支線配水路及び末端散水施設の整備を進める予定である。 ① 計画工期に対して著しい変更は認められないか 本地区は、平成 25 年度に事業採択されたものの、農業用排水施設(畑かん末端施設)工事の推進にあたり地元受益者との調整に時間を要したことから工期を延伸している。 残事業については、令和 9 年度完了に向け計画的に事業進捗を図る予定である。 ② 地元負担等について、関係者間の合意形成が図られているか 地元負担について関係者(市、改良区)との合意形成が図られている。 イ 関連事業の進捗状況 本地区の関連事業は「国営かんがい排水事業 曽於北部地区」である。令和 4 年度までの進捗状況は、国営事業では進捗率は 100.0 %であり、水源施設である谷川内ダムが完成し、受益地への早期送水に向けて各施設の整備が完了している。 ① 「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われているか 農業農村整備事業管理計画に即し、適切に連携・調整が行われている。			

- ② 国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られているが
国営事業は完了しており、本事業についても早期完了を図る。

ウ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化

- ① 受益面積の増又は減が10%未満であるか
計画変更(令和5年5月計画確定)以降、受益面積の変動は生じていない。
- ② 主要工事計画の著しい変更が認められないか
主要工事に係る計画変更を行っているが計画事業費の変更はない。

エ 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化(費用対効果分析の結果を含む)

本地区は、農業効果の算定基礎となる地域農業振興の基本方針などの諸情勢の変化を踏まえて計画変更を行っており(計画確定:令和5年5月)、策定して間もない計画のため費用対効果分析の基礎となる要因の変化は生じていない。

- ① 工法や事業量の変更に伴う事業費増分(労賃又は物価の変動によるものを除く。)が計画事業費の10%未満であるか
主要工事に係る計画変更を行っているが計画事業費の変更はない。
- ② 市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られているか
曾於市の農業振興地域整備計画と整合が図られている。
- ③ 費用対効果分析の結果
(B/C) 1.33 (現計画時:1.07)

オ 環境等の調和への配慮

本地区は、広大な畑地帯が広がり豊富な種類の動植物が生息・生育し、また針葉樹・広葉樹などの広大な森林が残され、豊かな自然環境に恵まれており、曾於市の田園環境整備マスタープランにおいては生態系配慮ゾーンとなっている。

さらに、溝之口川や谷川内川、菱田川などの中小河川があり、曾於市では「河川をきれいにする規則」により河川環境の保全も図られており、濁水発生や土砂流失を防止するなど生態系への配慮に努めている。

今後、残事業の工事実施に際しても環境負荷の低い機械を使う等、地域に生息する生物等への自然環境へ配慮し事業を進めていく。

カ 事業コスト縮減等の可能性

本県の配管土工(管頂30cmまで)における埋め戻し材料について、砂を用いることとしているが、本地区では、所定の性能を満足し砂よりも安価なシラスを採用することで、事業コストの縮減を図っている。また、用水施設の管理設時の埋設深さについて浅埋設(1.2m→0.6m)とするなど、積極的にコスト縮減に努めている

今後、実施予定の工事においても、積極的にコスト縮減に努めることとする。

キ 地元(受益者、地方公共団体等)の意向

受益地では、露地野菜・飼料・茶を中心に生産されている。

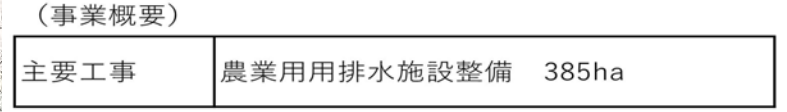
国営事業の用水を活用した営農に転換し、担い手を中心とした営農経営を進めようとしており、受益者、市、土地改良区は事業の早期完了を要望している。

ク その他

第1回計画変更年月日(計画確定日) 令和5年5月9日。

事業主体の 事業実施方針	継続する。
事業主体の 予算要求方針	令和6年度予算を要求する。
第 の 三 意 者 見	本地区では、関連事業で整備された谷川内ダムの供用が開始されている。 本地区の曾於市では、いも類、野菜類、茶等の高収益作物の作付面積が増え、スプリンクラの整備が完了している茶園では、凍霜害防止と湿害回避によって単収が増加し農薬費用が減少する等、効果が発現している。 地元においては、更なる生産性向上のため、本事業の早期完成が望まれている。 今後とも畑地かんがい施設を迅速に整備し、コスト縮減を図りつつ、着実な事業の推進が望まれる。
補 助 金 交 付 の 方 針	予算を割り当てる。

【No, 11】



農業農村整備事業等再評価地区別資料

局	名	九州農政局
---	---	-------

都道府県名	鹿児島県	関係市町村名	曽於市
事業名	水利施設等保全高度化事業	地区名	だいよんそおほくぶ 第四曽於北部
事業主体名	鹿児島県	事業採択年度	平成 25 年度
〔事業内容〕 事業目的： 本地区は、鹿児島県の大隅半島の北部に位置し、鹿児島特有の火山灰土壌（シラス）に覆われ、保水性に乏しい特殊土壌地帯である。畑地かんがい施設が未整備であることから生産性の低下により農業所得の向上が図れない状況にある。このような状況を打開するため、平成 8 年度から国営曽於北部水利施設の整備が進められており本地区はその関連事業地区として支線配水路と散水施設を整備し、畑地かんがい用水の安定供給を図る。 また、畑地かんがい施設及び農道と併せて区画形状の不整形なほ場を整備し、営農における労力軽減及び農産物の増収を目的として農業経営の安定確保を図り、本地域全体として農業競争力の強化を図るものである。 受益面積： 541ha 主要工事計画： 農業用排水施設整備 541ha 区画整理 41ha 農道整備 1 km 総事業費： 6,269 百万円（計画総事業費：5,680 百万円） 工期： 平成 25 年度～令和 9 年度（計画工期：平成 25 年度～令和 9 年度） 関連事業： 国営かんがい排水事業曽於北部地区			
〔項目〕 ア 事業の進捗状況 本地区の令和 4 年度までの全体進捗率は、概ね 50.6%であり、農業用排水路施設整備の進捗率は、概ね 43.4%、区画整理の進捗率は概ね 87.5%、農道整備の進捗率は、0.0%である。 今後、配水路施設整備を進めるとともに末端散水施設整備を進める予定である。 ① 計画工期に対して著しい変更は認められないか 本地区は、平成 25 年度に事業採択されたものの、区画整理において地元受益者との合意形成に時間を要したことから工期を延伸することになった。その後は区画整理も進み、農業用排水施設並びに農道整備も令和 9 年度完了に向け計画的に事業進捗を図る予定である。 ② 地元負担等について、関係者間の合意形成が図られているか 地元負担について関係者（市、改良区）との合意形成が図られている。 イ 関連事業の進捗状況 本地区の関連事業は「国営かんがい排水事業 曽於北部地区」である。令和 4 年度までの進捗状況は、国営事業では進捗率は 100.0%であり、水源施設である谷川内ダムが完成し、受益地への早期送水に向けて各施設の整備が完了している。			

① 「農業農村整備事業管理計画」等に即し、関連施策等との連携・調整が行われているか
農業農村整備事業管理計画に即し、適切に連携・調整が行われている。

② 国営附帯地区については、国営事業との進捗調整が図られているか
国営事業は完了しており、本事業についても早期完了を図る。

ウ 農業情勢、農村の状況その他の社会経済情勢の変化

① 受益面積の増又は減が10%未満であるか

計画変更(令和5年5月計画確定)以降、受益面積の変動は生じていない。

② 主要工事計画の著しい変更が認められないか

計画どおりであり、変更はない。

エ 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化（費用対効果分析の結果を含む）

本地区は、農業効果の算定基礎となる地域農業振興の基本方針などの諸情勢の変化を踏まえて計画変更を行っており（計画確定：令和5年5月）、策定して間もない計画のため費用対効果分析の基礎となる要因の変化は生じていない。

① 工法や事業量の変更に伴う事業費増分（労賃又は物価の変動によるものを除く。）が計画事業費の10%未満であるか

主要工事に係る計画変更を行っているが計画事業費の変更はない。

② 市町村等が策定する農業振興計画等との整合が図られているか

曾於市の農業振興地域整備計画と整合が図られている。

③ 費用対効果分析の結果

(B/C) 1.14（現計画時：1.07）

オ 環境等の調和への配慮

本地区は、広大な畑地帯が広がり豊富な種類の動植物が生息・生育し、また針葉樹・広葉樹などの広大な森林が残され、豊かな自然環境に恵まれており、曾於市の田園環境整備マスタープランにおいては生態系配慮ゾーンとなっている。

さらに、溝之口川や谷川内川、菱田川などの中小河川があり、曾於市では「河川をきれいにする規則」により河川環境の保全も図られており、濁水発生や土砂流失を防止するなど生態系への配慮に努めている。

今後、残事業の工事実施に際しても環境負荷の低い機械を使う等、地域に生息する生物等への自然環境へ配慮し事業を進めていく。

カ 事業コスト縮減等の可能性

本県の配管土工（管頂 30 cmまで）における埋め戻し材料について、砂を用いることとしているが、本地区では、所定の性能を満足し砂よりも安価なシラスを採用することで、事業コストの縮減を図っている。また、用水施設の管理設時の埋設深さについて浅埋設（1.2m→0.6m）とするなど、積極的にコスト縮減に努めている

今後、実施予定の工事においても、積極的にコスト縮減に努めることとする。

キ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向

受益地では、露地野菜・飼料・茶を中心に生産されている。

国営事業の用水を活用した営農に転換し、担い手を中心とした営農経営を進めようとしており、受益者、市、土地改良区は事業の早期完了を要望している。

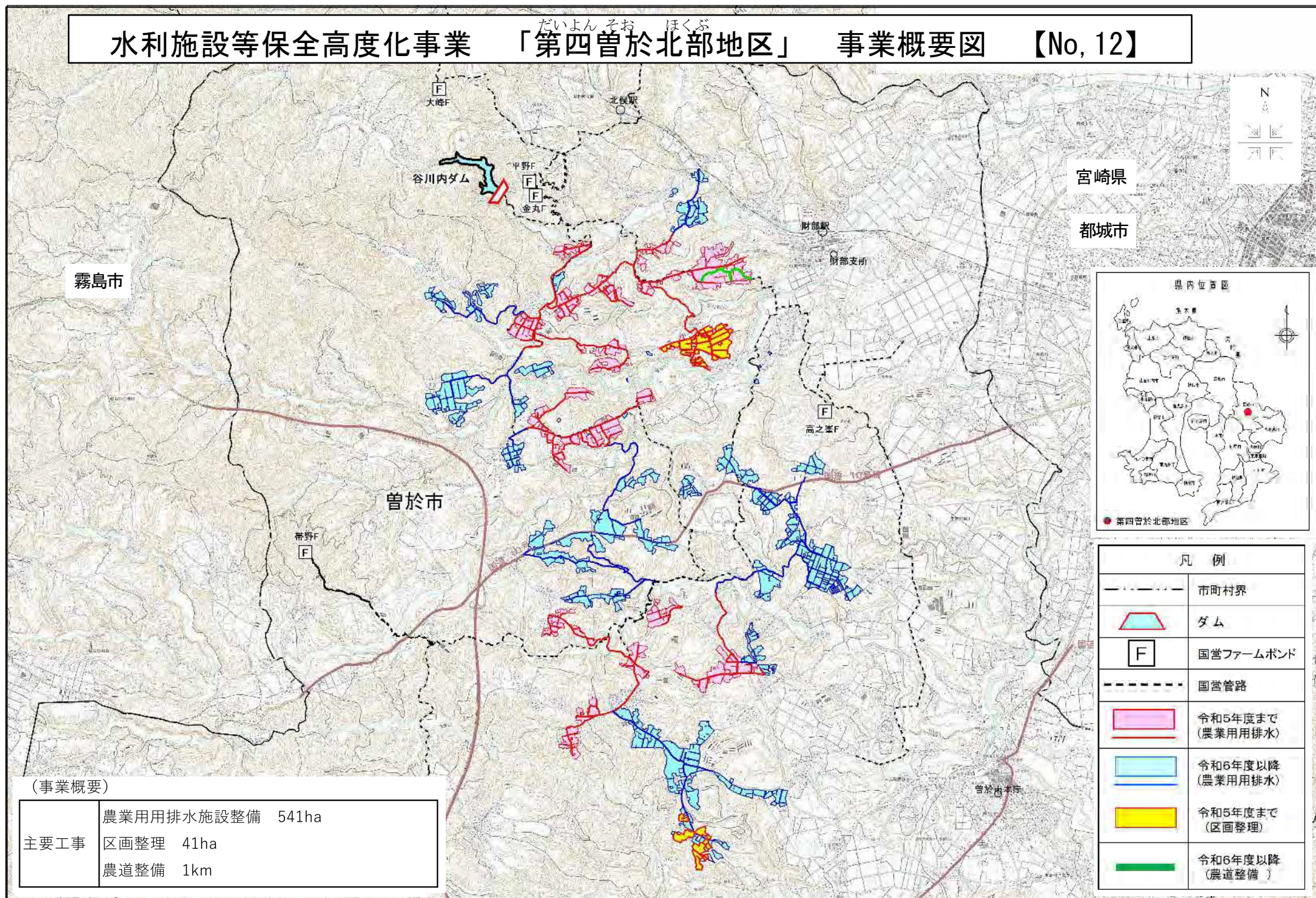
ク その他 第 1 回計画変更年月日（計画確定日） 令和 2 年 4 月 22 日。 第 2 回計画変更年月日（計画確定日） 令和 5 年 5 月 26 日。	
事業主体の 事業実施方針	継続する。
事業主体の 予算要求方針	令和 6 年度予算を要求する。
第 三 者 の 意 見	本地区では、関連事業で整備された谷川内ダムの供用が開始されている。 本地区の曾於市では、いも類、野菜類、茶等の高収益作物の作付面積が増え、スプリンクラの整備が完了している茶園では、凍霜害防止と湿害回避によって単収が増加し農薬費用が減少する等、効果が発現している。 地元においては、更なる生産性向上のため、本事業の早期完成が望まれている。 今後とも区画整理、畑地かんがい施設及び農道を迅速に整備し、コスト縮減を図りつつ、着実な事業の推進が望まれる。
補 助 金 交 付 の 方 針	予算を割り当てる。

水利施設等保全高度化事業

「第四曾於北部地区」

事業概要図

【No, 12】



(事業概要)

主要工事	農業用排水施設整備	541ha
	区画整理	41ha
	農道整備	1km